

5月号の内容

中高の経済教育はいま第3回（金融経済の授業）

2011年4月から雑誌『経済セミナー』に連載された「中高の経済教育はいま」をニューズレターで、順次再掲しています。今回は第三回の梶ヶ谷穰先生執筆の「金融高校で教える-お金からファイナンスへ-」とコメントを掲載します。

連載「中学・高校の経済教育」第3回

金融を高校で教える

—「お金」からファイナンスへ—

梶ヶ谷 穰（神奈川県立海老名高等学校）

はじめに

私は、現在、全日制普通科の高校で1年生の「現代社会」を8クラス教えている。勤務校の生徒は、部活動や様々な学校行事等に参加するとともに多くの生徒が大学等への進学を目指して学習をしている。いわゆる、一般的な公立の普通科高校生である。

公民科の科目としては、1年生で「現代社会」を必修に、そして3年生では「政治・経済」を選択にして、さらに「国際政治・経済」や「時事問題」という選択科目を設置している。また、2006年度からは、緩やかなサークル活動として、「海老高ファイナンス・クラブ（消費・経済研究会）」を組織して（本年度は1年～3年生約160人）、生徒の消費や経済に関する意識調査の実施や、日本FP協会のインストラクター派遣制度を利用して「経済セミナー」を放課後に開催している。さらに総合的な学習とも連携して、「CSR報告書」についての高校生の意見を『エコプロダクツ展』で発表したり、「エコノミクス甲子園」（神奈川県大会）に出場したりするなど、経済や消費、そして環境についてもひろく学習する機会を提供している。

以下は、多くの学校で「お金」に興味を持つ高校1年生が学習する、「現代社会」における「金融」分野の授業実践（2単位）の報告である。

「金融」分野の学習の位置

高等学校の公民科における「金融」分野は、マクロ経済の分野の1つとして重要な位置を占めるとともに、高校生にとっても身近な経済場面も多く、興味や関心も高い分野である。

新しい学習指導要領では、高等学校の公民科「現代社会」で、経済分野の「金融」部分については以下のような学習をするように記述されている¹。

「現代の経済社会において、金融の意義や役割を理解させるとともに、金融市場の仕組み、中央銀行の役割や金融政策の目的と手段について理解させること」。また、「金融制度や資金の変化の流れにも触れ、近年、金融の自由化が進展していることや直接金融の比率が高まっていること、さらに近年の金融制度や資金の流れ、金融政策の変化などを理解さ

せる」。その際、「クレジットカードや電子マネーなどの普及によるキャッシュレス社会の進行、金融商品の多様化など、身近で具体的な事例を通して指導の工夫を図ること」が求められている。

「政治・経済」においては、「マクロ経済の観点を中心経済の学習を扱うこと」が明記され、学習内容としては「現代社会」の学習内容とほぼ同じであるが、株式市場や債券市場の動向、金融市場における通貨供給量（マネーストック）の変化、さらに、貸し手や借り手の自己責任や契約の重要性、多重債務問題などにも触れることも盛り込まれている²。

授業の実際

（1）まずは「お金」、そして貨幣についての学習から…

それでは授業の実際に入ってみよう。

「お金」、それは不思議な存在である。ただの‘紙きれ’がなぜ貨幣として通用するのか、それは貨幣が希少であるからということをもまず把握させる³。

ここでは、貨幣の利用は、物々交換の困難さを解決し、財・サービスのスムーズな交換を実現させることを理解させる。貨幣の役割については、財・サービスとの交換を可能にする「交換手段」だけではなく、値段はお金で表す「価値尺度」として、また「お金」は腐らないという「貯蔵手段」があることを生徒への質問によって理解させる。また、お金にはどのような種類があるのか、そしてもしお金がなかったら私たちの生活はどうなってしまうのだろうかなども質問する。さらに、「政治・経済」では、現金通貨以外の預金通貨という分類があることにも触れ、通貨供給量についても学習させ、預金通貨に関しては信用創造についても学習する。

このように「お金」から入るのは、「お金は天下の回りもの！」であることを理解させ最終的には金融全般のしくみに対する関心や理解を深めさせるねらいからである。

実際の授業では、できる限り貨幣の実物などを教室に持ち込み、歴史の教科書に掲載されているドイツのハイパーインフレの写真など様々な資料を提示するように努めている。

この学習場面では、貨幣が希少であるということに関連して、経済学の基本的な考え方である希少性と選択についての簡単な説明を行っている。私たちは様々な商品を購入する時、自分の「お財布」の中身と相談して、何をどれだけ購入するのが一番よいか、満足が大きいかを判断している。このように、「お金」の使い方から、経済学の基本的な考え方である、希少性と選択、さらに機会費用を、NHK 教育（2002）や経済教育研究会（1998）などを参考に、紹介している。

また、近年の「お金」の変化についても生徒に紹介している。例えば、国の法定通貨とは別に特定の地域のみで通用するエコマネーなどの地域通貨や、近年、急速に普及している新しい「お金」である各種の電子マネーの普及とキャッシュレス社会の進展などについても、高校生にも今日的で身近な金融の学習事項として紹介している。

（2）生徒の疑問

「現代社会」の授業では、生徒からよく次のような質問を受ける。それは「お金」の発行についてである。

「お金がたくさんあれば、みんなが商品を買って消費量が増えて景気が良くなるのではないか。だから、日本銀行はお金をどんどん増発すればいい！」と…。

確かに、「お金」の量を増やせば、個人の可処分所得は増加するだろう。けれども、クレジットやローンなど借金の返済や将来への不安も増して貯蓄に回ってしまうことも考えられる。このように「お金」をたくさん流通させることが必ず景気や消費を押し上げるかというとその効果は疑問であることや、さらにインフレの危険性などについても、生徒とのやりとりのなかで気付かせるようにしている⁴。

（3）「金融」とは、そして金融機関について…

金融とは、資金に余裕のあるところから余裕のないところ（資金不足）に、お金が融通される働きである。

「金融」の基本的な役割に関して、「現代社会」の授業ではバングラデシュのマイクロクレジットの事例を生徒に紹介する。民間企業である「金融機関」がその業務により利潤を追求することは当然ではあるが、国民の経済的な安定と幸福の追求についても金融は担わなければならない使命があり、また企業の社会的責任（CSR）だと考えるからである。ここでは、生徒に「金融」における効率、公正や正義、そして幸福などの観点から十分に考察させるようにしている。

次に学ぶのは金融機関である。お金を取り扱う金融機関にはどのようなものがあるだろうかを問いかける。例えば、銀行や信用金庫、郵便会社のほかに、証券会社や損害保険や生命保険会社、さらに信販会社や消費者金融会社などのノンバンクも金融機関であることに気付かせる。そしてそれらの各金融機関が扱っている金融商品を生徒に答えさせ、金融について興味や関心をもたせることも重要である。

銀行については、金融仲介機能と決済機能があることや、間接金融と直接金融についても理解させる。近年の日本の動向として、間接金融から直接金融へシフトさせようとしていること（貯蓄から投資へ）、その背景など理解させる⁵。

（４）中央銀行の役割

これらの学習のうで、「金融」活動を最終的にコントロールする中央銀行（日本銀行）とその役割について整理させる。ここでの学習は、金融広報委員会（2005-1, 2005-2, 2007, 2009）がよき導きの糸となる。

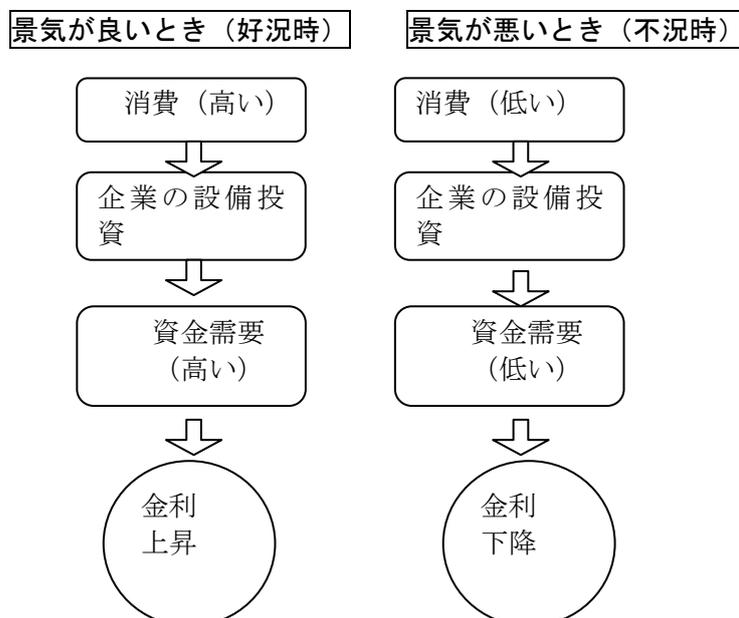
すでに中学の「公民」で学習済みの内容ではあるが、中央銀行の役割、また日銀に預金できるのは政府と市中の金融機関だけであることを把握させる。そして日銀は、「銀行の銀行」という役割から経済活動において極めて重要な金融政策を実施しお金の量を調整し、日本経済全体へ大きな影響を与えていることを十分に把握・理解させる。

そこで、今日では日銀の金融政策が預金準備率操作や公定歩合操作から、有価証券を売買する公開市場操作（オペレーション）になっていること理解させる⁶。そして、その背景には90年代以降の「金融の自由化」があり、金融政策の手段は変化したものの、経済、物価、通貨の安定など、中央銀行の目的は変化していないことも同時にふれるようにしている。

なお、この学習場面においては、各金融政策についてその政策手段・手法を、カードを使ったフローチャートの活用でより一層知識の定着を図るようにしている。

【チャートで考えよう！金利と景気の関係】

※生徒に下のカードを並べて完成させる（または、板書する）。



(5) 金融市場における「金利」と金融政策について考える

「金利」とは何か。それは、お金の価格であり、お金のレンタル料といえる。金融市場を動かす原動力である金利の動向は、企業や家計はもちろんのこと、経済活動の全体に大きく影響を与えることになる。金融の単元でも十分に学習させ理解させる必要がある学習事項である。

まず生徒に、金利と景気について次のような例で、具体的に考察させる。

例えばある会社が、新規に工場を建て、商品の増産を計画している。その資金を銀行から借りようとしたが、融資の金利が高いと「せっかく増産をして利益を上げても、高い融資利子では採算が取れない」と判断すると銀行からの融資を断念してしまう。このような企業が増加すれば、経済は全体として活気がなくなり景気も下向きになる。逆に金利が低ければ、逆のことがおこり、景気も上向きに…。このように、金利の高低は景気に大きな影響を与えることになる。

では、低金利がよいのかということ、その状況が長期間に及ぶと景気が過熱し、お金の量が多すぎて「バブル経済」を招くというマイナスもある。このように、景気を良い状態に保つこと、金融市場の金利水準（お金の量）をコントロールすることが必要であり、その役割を担っているのが、中央銀行の日本銀行であると理解させるのが第一歩である。

そして今日、日銀はオペレーション（公開市場操作）を中心に金融政策を実施しているが、金融政策の方向性を示す短期金利については「政策金利」である、インターバンク市場のなかのコール市場における「無担保コール翌日物（オーバーナイト物）」の誘導目標の金利である⁷。そこで生徒が日銀の最近の政策を理解し考察するために、以下のような質問をやりとりしている。（→以降は解答例）

（質問）

- (1) 今日、日銀が金融調節の操作目標としている「コール市場」とは何か答えなさい。
→銀行間において、短期的に資金の貸し借りをを行う金融市場で、それは「翌日物オーバーナイト」と呼ばれている。
- (2) 「コール市場」で、ある市中銀行が、明日必要な資金が不足する場合はどのような手段をとるか。またその時の金利の動向はどうなるだろうか。
→他の銀行からお金を調達する。つまりこれにより資金の需要が増えるので金利は上昇する傾向に。
- (3) 日本銀行の政策委員会がコール市場での金利を低く誘導しようとした場合、金利はどうすれば低くなるか考えよう。
→供給側の銀行の資金が増えるか、または需要側の銀行の資金の必要量が下がれば、金利は下落する。
- (4) 市場金利が下がった場合と、上がった場合の国民（消費者）の暮らしはどうなるか考えてみよう。
→下がれば、銀行に預金をしている人はマイナスになり、逆に住宅ローンなどを返済している人は返済利息が少なくなりプラスになる。金利の下落により、所得がどれだけ増加したかがポイントになる。

ここまでの、教室での授業の実際である。

そしてパーソナル・ファイナンスへ！

「現代社会」の授業では、何よりも生徒が経済をはじめとする学習内容に興味や関心をもって学習して欲しいと考えている。その授業内容をベースに、前述した本校「ファイナンス・クラブ」では、サークル活動の大きな柱の一つとして、パーソナル・ファイナンスに関するセミナーを月1回のペースで実施している。

そこでの、主な活動は、インストラクターによる、日本FP協会（2009）をテキストとして使った金融を中心とする学習である。講義の後半には、株式投資、ファンド、公社債、そしてFXについてのしくみや各金融商品のリスクなどを話していただき、「現代社会」の

授業から得た基礎的な知識をさらに定着させるとともに、応用的な学習内容を学習している。このような試みは、生徒には「金融の消費者」、「賢い消費者」としてのあり方も考察させることができ、現実の経済社会において重要な「生きる力」を育むことができるのではないかと確信している。

なお、新学習指導要領におけるパーソナル・ファイナンスに関する事項では、「現代社会」では、金融商品の多様化について指導を工夫することが、さらに「政治・経済」では、貯蓄や投資行動、株価などについても触れることが明記されている。

今回の授業紹介はこれで終わるが、「現代社会」で学習した内容は、さらに3年生の「政治・経済」で、大学受験を大きな目的としてより専門的な授業に発展し、具体的な入試問題の演習を通じた学習が展開されることになる。特にマクロ経済の分野では、金融と関連して、GDPや経済成長などをより深く学習することになる。

このように、「現代社会」や「政治・経済」という公民科の両科目において、生徒がより一層、興味や関心をもって、また楽しく、少しでも私たちの日常生活を経済的に考察できるような授業実践に今後とも努めていきたいと考えている。

〔注〕

- 1 文部科学省(2009)、p16
- 2 文部科学省(2009)、p55
- 3 「お金」は日常的な呼び方であり、貨幣や通貨もほぼ同義であるが、「貨幣」は商品の円滑な交換や流通のための仲介物(物体)という意味合いが強い。なお、貨幣とは法的には日本銀行券という「お札」に対する財務省の発行する「硬貨」を言う。
- 4 この学習事項は、特に1年生の「現代社会」では生徒には難しいが、フィッシャーの交換方程式や、貨幣数量説などで説明することができる。 $MV=PT$ である。今日の日本は、デフレ状態にあるので設備や人的資源・労働力も余っている。このような状況でMを増加させても、Tは活発になることはない。つまり、最大の課題は、Vの低下であり、企業の債務が過剰なことなどである。無理に資金供給量を増加させれば「投機」が顕著になること、資金需要の重要性を生徒に理解させることは、3年生くらいになれば不可能ではない。
- 5 教科書では、2つの違いは、お金を「融通」する人と企業の間金融機関が介在するかどうかの違いであると説明されているが、直接金融でも実際には金融機関が両者の間に介入・仲介している。そこで、この2つの金融方式の違いを生徒に教える場合、金融機関が「リスク」を負担するのかどうか、具体的には企業にお金を貸すと、企業の倒産リスクが生じるのかどうかで判断させ、間接金融の場合は「金融機関」がこのリスクを負うが、直接金融の場合は「家計(個人)」がこのリスクを負うことになると説明することで、理解させるようにしている。
- 6 政策金利の使命を終えた公定歩合は2006年より「基準割引率および基準貸付利率」と呼ばれている。現在は、日銀から資金を借りた場合の短期金利の上限の役割をはたしている。
- 7 さすがに最近の教科書は、日本銀行の三大金融政策を並列で紹介することはなくなった。なお、日銀の金融政策に関する最も新しい文献には日本銀行金融研究所(2011)がある。

参考文献

- 経済教育研究会(1998)『新しい経済教育のすすめ』清水書院
金融広報中央委員会編(2005-1)『ビギナーズのためのファイナンス入門』金融広報中央委員会
金融広報中央委員会編(2005-2)『金融教育ガイドブック』金融広報中央委員会
金融広報中央委員会編(2007)『金融教育プログラム』金融広報中央委員会
金融広報中央委員会編(2009)『はじめての金融教育』金融広報中央委員会
日本銀行金融研究所編(2011)『日本銀行の機能と業務』有斐閣
日本FP協会編(2010)『10代から学ぶパーソナル・ファイナンス』日本FP協会
NHK教育テレビ「世の中なんでも経済学」編(2001)『世の中なんでも経済学』ワニブックス
文部科学省(2009)『高等学校学習指導要領公民編』教育出版

(『経済セミナー』No. 661, 2011, 8・9月号より転載)

梶ヶ谷先生の実践の特徴 マクロとミクロの共存を目指す

梶ヶ谷先生の実践の特徴は、次の4点にまとめられるだろう。

①最も多くの生徒が在籍する公立普通科高校での実践であること

梶ヶ谷先生の授業は、現在の高等学校で最も層が厚い、公立の普通科高校というある意味では、もっとも標準的な学校の生徒たちへの実践である。この層の生徒たちは、量的にマスでありながら、実際はあまり注目されていない生徒たちである。その生徒たちに、全力でぶつかっている様子が報告から浮かび上がる。それは授業の場面だけでなく、放課後の「ファイナンス・クラブ」活動まで及ぶ。このような例は珍しい。その意味では、全国の多くの先生方に、「ここまでできる」という希望と勇気を与える実践であろう。

②学習指導要領に即した実践であること

金融学習の位置に紹介されている学習指導要領の文言と、梶ヶ谷先生の授業内容を比べてみると、学習指導要領の内容をほとんどカバーしようとしている実践であることが分かる。指導要領そのものに関しては、完璧ではあるが内容が多すぎるという指摘はされている。実際、梶ヶ谷先生の報告を見ると、ここまでの内容を限られた時間で展開してしまうと、生徒はオーバーフローを起こしてしまうのではという危惧を感じるころもないではない。それでも、新しい金融の状況を踏まえて、生徒に経済の面白さ、重要さを伝えたいと言う熱意がそれをカバーしていると言えよう。

③ミクロとマクロを統一しようとする指向をもった実践であること

金融という現象は、ミクロの現象であるが、金融政策はマクロの領域である。この二つをどう統一させてゆくかは難問である。これまでの経済の学習では、日本銀行の金融政策を中心に学習が進められていた。また学習指導要領では、「政治・経済」でマクロ経済を中心とするという縛りがかけられている。このような「伝統」や縛りのなかでマクロ経済から金融を学習することがオーソドックなスタイルだった。梶ヶ谷先生の実践は、それを打ち破ろうとしている。お金から入り、マクロの政策を経て、パーソナル・ファイナンスに突き抜ける構成にその意思が現われていると言えよう。

④生徒の「経済常識」を超えようとする実践であること

生徒が陥りがちなのは常識経済論である。お金の量と景気の生徒の疑問にそれが現われている。お金がたくさんあれば景気は良くなるように見える。しかしそこにはいくつかの前提や落とし穴がある。それを生徒とのやり取りの中で解きほぐそうとしている。金融の世界だけでなく、「富士山頂のジュースが高いのは輸送費が高いからである」のような常識経済論は多くの領域で跋扈している。なぜ生徒がそう考えてしまうのかを読み解き、それを修正しようとする実践は、金融の世界だけでなく、他領域でも必要である。

以上四点特徴をあげたが、現代の金融理論との関連で危惧もある。一つは、貨幣数量説の部分である。フィッシャーの交換方程式は、評者も授業で使うことがあるが、現在の金融理論では単純な形で使うことへの異論が多い部分である。生徒の直感的理解を目指すには良いが、これを前提なしに説明するのは要注意であろう。もう一つは、利子の理解である。これも直感的には使用料でよいであろうが、利子率は現在財と将来財の相対価格と考える古典派利子論もある。教える側も常識的経済論と現代の経済理論とのギャップをしっかりと自覚したうえで授業をする必要があるだろう。その点では、先端理論をいかに教育的に噛み砕くのか、この部分は経済学者の役割に大いに期待したいところである。

注文も付けたが、梶ヶ谷先生の実践の価値を減ずるものではない。先生の教え子たちが社会で、家庭でしっかり金融生活を営んでくれる日を期待したい。

(小石川中等教育学校 新井 明)

編集後記

■ 2月号につづき、5月号をお送りします。

■ 今号も、前号に引き続き、雑誌『経済セミナー』の連載論考を転載いたしました。今後も、掲載順に発行後半年を超えた論考を順次掲載の予定です。

■ 季報となっていますが、事実上不定期刊です。前回からは2か月空きました。ご寛恕ください。

■ 連休もあけましたが、今年の連休はすっきり五月晴れの日がほとんどなく、いさかうとうしい連休となりました。それでも、場合によっては9連休も可能になり、リフレッシュができたことと思います。そのあらたな気持ちで、いろいろな問題に取り組んでゆきたいものです。

(新井)

Network for Economic Education

季報: 経済教育をネットワークに!

年 4 回発行
発行人・篠原総一
編集人・新井 明

経済教育ネットワーク
101-8360 東京都千代田区三崎町 1-3-2
日本大学経済学部 2 号館
Tel: 03-5259-9070 / Fax: 03-5259-9075
メール: contact@econ-edu.net

経済教育に関する情報の収集と発信でワンストップ・サービスを提供する
<http://www.econ-edu.net>